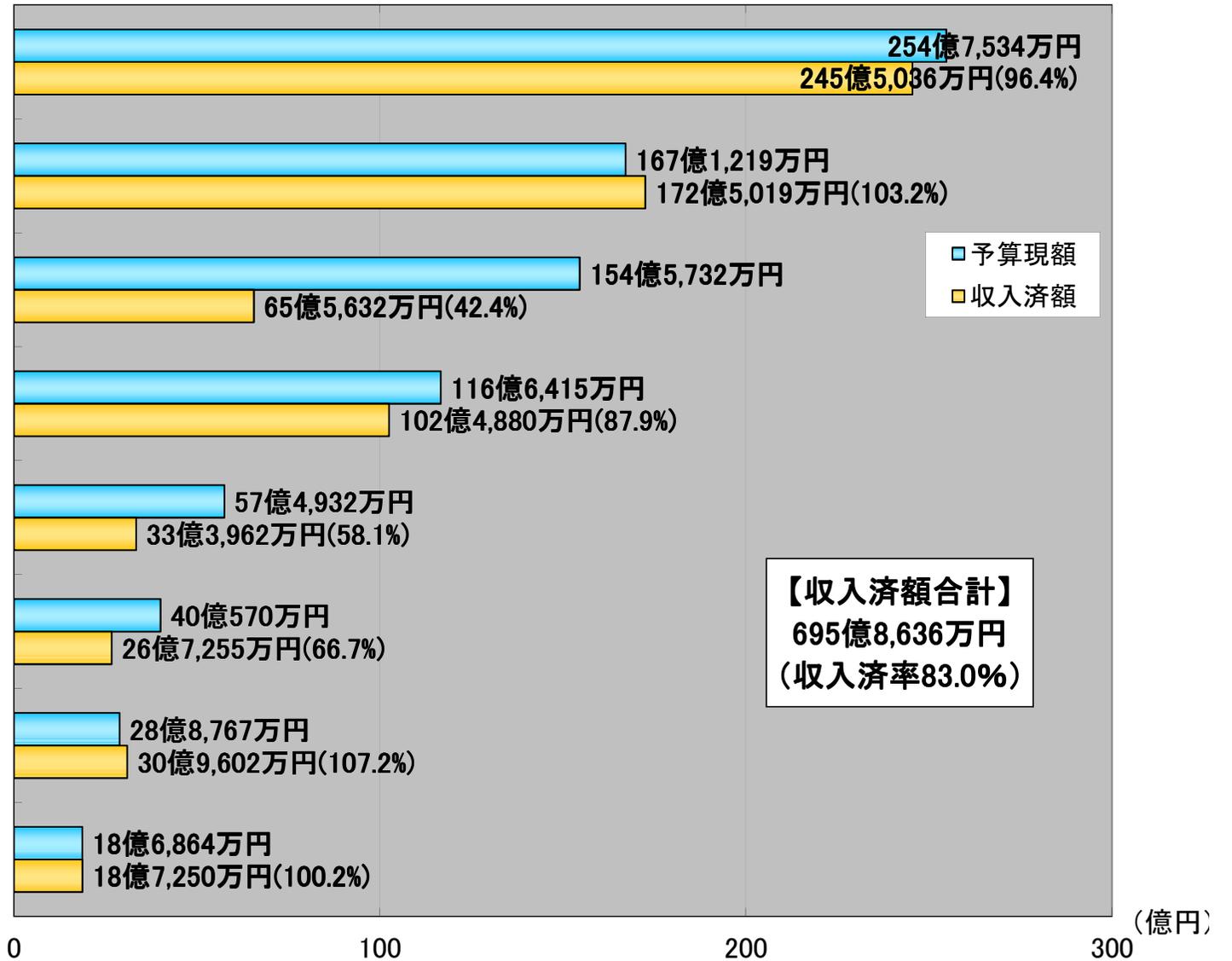


一般会計の収入状況（3月末現在）

市 税	市民税や固定資産税、都市計画税、たばこ税、軽自動車税など
地方交付税	国税の一部が財政状況に応じて県や市に配分されるもの
市 債	公的機関や銀行などからの借入金
国庫支出金	国からの負担金や補助金 など
県 支 出 金	県からの負担金や補助金 など
使用料及び手数料等	施設使用料や証明書の発行手数料 など
その他の交付金等	国や県が集めた税金の一部を配分するもの
諸 収 入	貸付金の元利収入や雑入 など



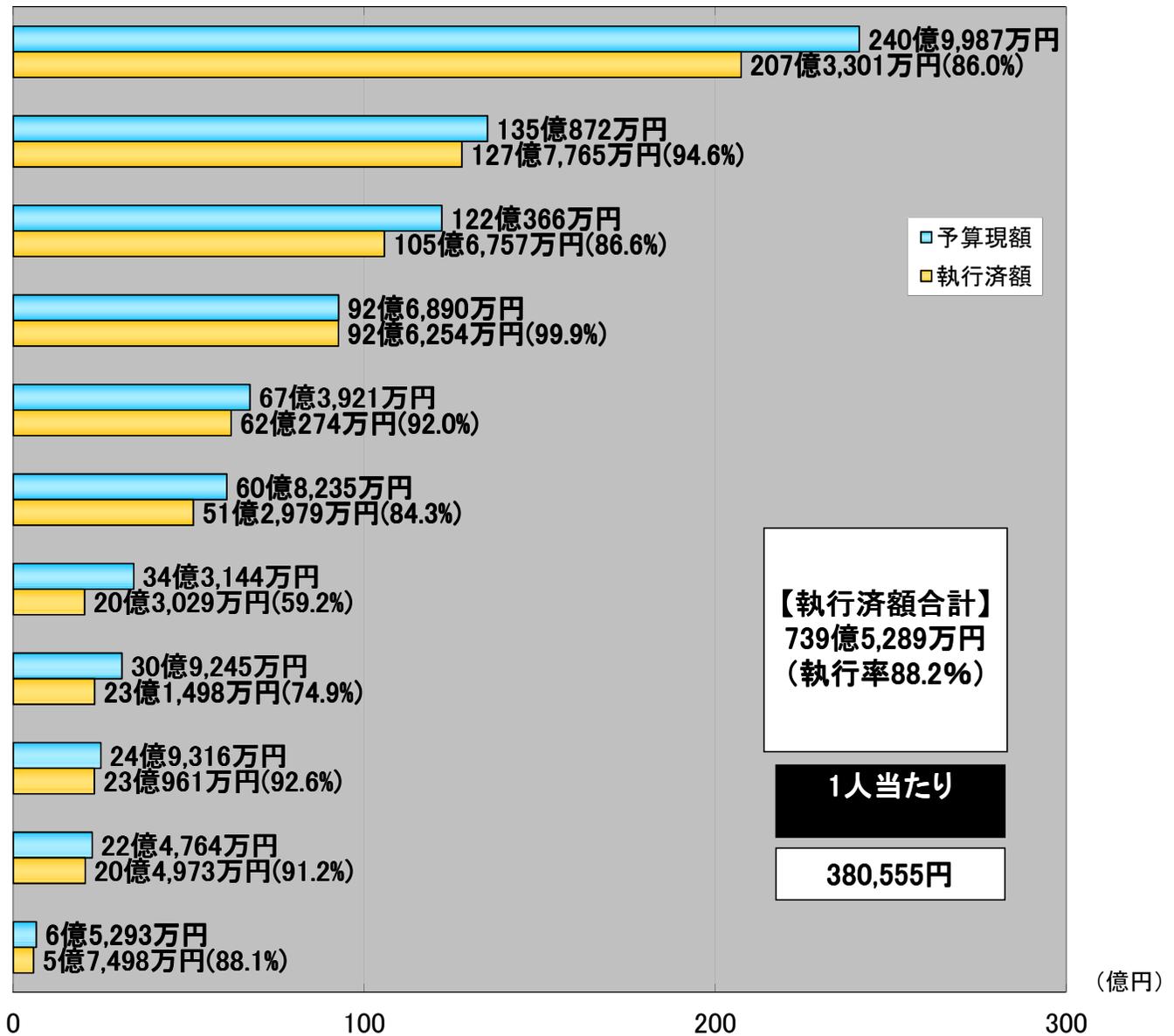
※ 予算現額には平成24年度からの繰越額44億5,856万円を含んでいます。

※ 使用料及び手数料等には、使用料及び手数料、分担金及び負担金、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金を含んでいます。

※ その他交付金等には、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金を含んでいます。

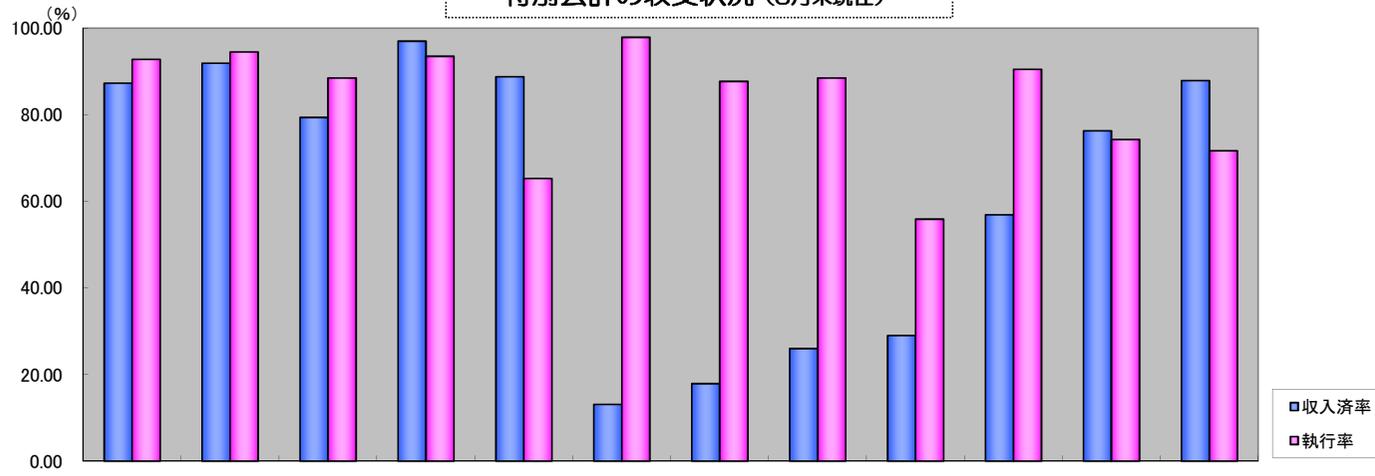
一般会計の執行状況（3月末現在）

民生費	高齢者や障害者福祉、子育て支援 など 1人当たり…106,690円
総務費	市の運営や地域の振興、市税の賦課徴収 など … 65,753円
土木費	道路や河川、公園、市営住宅の管理、整備 など … 54,380円
公債費	市債の償還 など …47,664円
教育費	小中学校や幼稚園の管理、社会教育 など … 31,919円
衛生費	保健・予防対策や環境保全、ごみ処理 など … 26,397円
災害復旧費	道路・河川・農地の災害復旧など … 10,448円
農林水産業費	農林水産業の振興 など … 11,913円
消防費	消防や救急・防災対策など … 11,885円
商工費	商工業や観光の振興、企業誘致 など … 10,548円
その他	議会運営、雇用 など … 2,959円



※ 予算現額には平成24年度からの繰越額44億5,856万円を含んでいます。
 ※ 1人あたりの数値は、参考として平成26年4月1日現在の人口である19万4,329人で除して算出しています。
 ※ その他には、議会費、労働費、予備費を含んでいます。

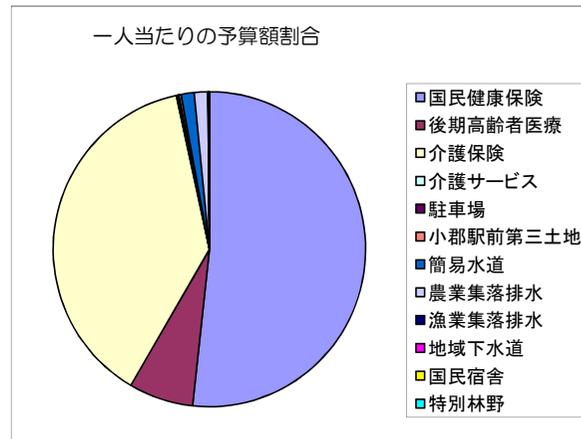
特別会計の収支状況 (3月末現在)



収入済率 (収入済額/予算現額)	%	87.3	91.9	79.4	97.0	88.8	13.1	17.9	26.0	29.0	56.9	76.3	87.9
執行済率 (執行済額/予算現額)	%	92.8	94.5	88.5	93.5	65.3	97.9	87.7	88.5	55.9	90.5	74.3	71.7
予算現額	(万円)	1,999,789	252,542	1,549,191	5,666	5,853	8,381	55,567	56,518	1,750	663	4,895	927
収入済額	(万円)	1,746,185	232,070	1,230,039	5,497	5,200	1,095	9,950	14,720	508	377	3,734	815
執行済額	(万円)	1,855,648	238,666	1,370,447	5,299	3,819	8,208	48,708	50,000	979	600	3,636	665
1人当たりの 執行済額	(円)	95,490	12,282	70,522	273	197	422	2,506	2,573	50	31	187	34
		国民健康 保険	後期高 齢者医 療	介護保 険	介護サ ービス	駐車 場	小郡 駅前 第三 土地	簡易 水道	農業 集落 排水	漁業 集落 排水	地域 下水 道	国民 宿舎	特別 林野

※ 1人あたりの数値は、参考として平成26年4月1日現在の人口である19万4,329人で除して算出しています。

一人当たりの予算額割合



市債の状況

平成26年3月末現在

区 分	平成25年度末残高見込み	1人当たりの現在高(円)
一 般 会 計	894億1,460万円	460,120
特 別 会 計	53億4,636万円	27,512
合 計	947億6,096万円	487,632
上 記 に 対 す る 利 息	86億6,514万円	44,590
一 時 借 入 金	0	0

※1人当たりの数値は参考として平成26年4月1日現在の人口である19万4,329人で除して算出しています。

市債とは、学校や道路、公園などを整備するための目的を持った借入金です。長期間にわたって使用するこれらの施設に対し、建設時だけでなく後年度に使用する方にも負担を求めることで、世代間の負担の公平を図るという効果も有しています。
市では、返済計画に配慮しながら将来の世代に過度な負担を残さないよう、国の財政支援措置がある市債を有効に活用し、実質的な将来負担の抑制などに取り組んでいます。